

(新) 次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業

(らくらくCO2削減・節電事業)

53百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

## 1. 事業の概要

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、一部原子力発電所の稼働停止により、温室効果ガスの排出量削減にも影響を及ぼしている。また、電力需給のひっ迫状況が深刻・長期化することが想定される中、需要側において、負担なく継続できる省エネの取組が必要となっている。

しかしながら、現在、電力会社が導入しつつあるスマートメーターでは、遠隔検針機能のみであり、需要側のCO2削減・節電とは直接結びつかない。また、外部からの強制的な遮断等の制御は家庭への負担も大きく受容性も低い。

そこで、CO2削減・節電が困難な民生部門において、照明や家電、空調等をユーザーにとって快適に省エネ制御するため、個別機器の管理・遠隔制御が可能な次世代型のスマートメーター及びモニター用いた、家庭での節電をアシストする自動制御システムの開発・実証をするとともに、ユーザーの受容性やインセンティブの効果等を検証する。

## 2. 事業計画

### ○家庭部門における電力需要制御実証事業

家庭に対して、次世代型のスマートメーター及びモニターによるアシスト型自動制御システムの構築及び実証を行い、家庭の受容性に関する調査を行い、負担なく継続的な省エネを実施するための制御の要件、及び効果的なインセンティブ施策の検討を行う。

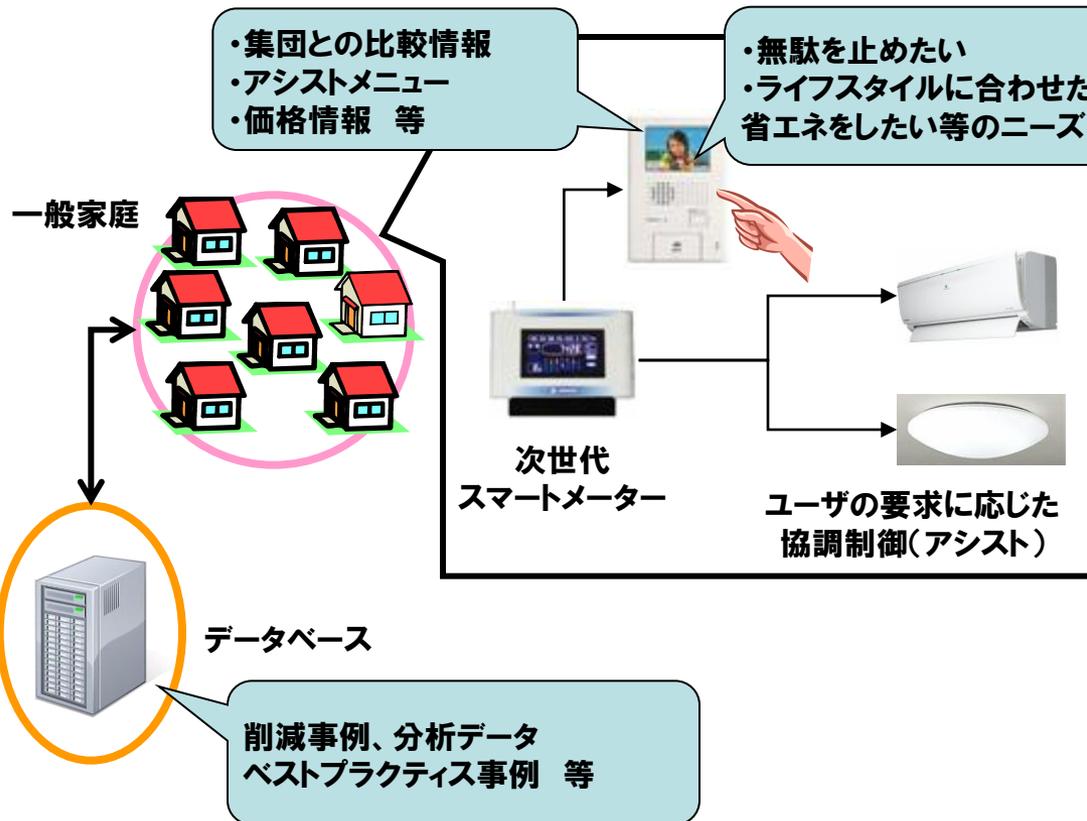
## 3. 施策の効果

- ・家庭に対して負担なく、より効果的なエネルギー制御方策の確立

# 次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業

## ～ らくらくCO2削減・節電事業 ～

- 夏の節電では、家庭や業務ビルでも15%以上の削減。ただし、需要側においても負担なく継続できる省エネの取組が必要となっている。
- 一方、電力供給側で導入が進みつつあるスマートメーターは、遠隔検針機能が中心であり、需要側のCO2削減・節電に直接的に働きかけるものではない。また、外部からの強制的な遮断等の制御は家庭への負担も大きく受容性も低い。
- そこで、民生部門において、照明や家電、空調等をユーザーにとって快適に省エネ制御するため、家庭での節電をアシストする自動制御システムの開発・実証をするとともに、ユーザーの受容性やインセンティブの効果等を検証する。  
(中央からの制御や大がかりな蓄電池の利用ではない、需要サイドでの自動制御を促進)



### ○家庭部門における電力需要制御実証事業

家庭のアシスト型自動制御システムを構築し、家庭の受容性に関する実証により、負担なく継続的な省エネを実施するための制御の要件、及び効果的なインセンティブ施策の検討を行う。

負担のない需要側の省エネの取組を促進